

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,293	流動負債	40,960
現金及び預金	4,216	買掛金	11,006
売掛金	1,617	短期借入金	17,900
商品	28,332	1年内返済予定長期借入金	6,603
前払費用	893	リース債務	44
関係会社株式	464	未払金	1,092
繰延税金資産	394	未払費用	1,310
その他の流動資産	374	未払法人税等	1,454
固定資産	83,129	賞与引当金	681
有形固定資産	67,426	その他の流動負債	867
建物	29,019	固定負債	18,006
構築物	2,683	長期借入金	14,253
車輜運搬具	0	リース債務	1,059
工具器具備品	2,683	預り敷金・保証金	1,416
土地	30,186	その他の固定負債	1,276
リース資産	1,056	負債合計	58,966
建設仮勘定	1,795	(純資産の部)	
無形固定資産	5,173	株主資本	59,995
のれん	1,910	資本金	6,001
借地権	2,754	資本剰余金	6,911
ソフトウェア	447	資本準備金	6,331
その他の無形固定資産	60	その他資本剰余金	580
投資その他の資産	10,529	利益剰余金	47,082
投資有価証券	954	利益準備金	661
関係会社株式	152	その他利益剰余金	
長期前払費用	477	別途積立金	27,700
繰延税金資産	1,256	繰越利益剰余金	18,721
敷金・保証金	7,417	評価・換算差額等	461
その他の投資その他の資産	277	その他有価証券評価差額金	461
貸倒引当金	△5	純資産合計	60,457
資産合計	119,423	負債及び純資産合計	119,423

損益計算書

(平成28年3月1日から)
(平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		129,426
売 上 原 価		87,030
売 上 総 利 益		42,395
不 動 産 賃 貸 収 入		1,987
営 業 総 利 益		44,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,872
営 業 利 益		6,510
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	61	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	229	290
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	179	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	118	297
経 常 利 益		6,503
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	75	75
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	85	
減 損 損 失	351	436
税 引 前 当 期 純 利 益		6,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,194	
法 人 税 等 調 整 額	153	2,348
当 期 純 利 益		3,794

株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から)
(平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,001	6,331	580	661	27,700	17,515	58,789	192
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 2,588	△ 2,588	
当 期 純 利 益						3,794	3,794	
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								268
当 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,206	1,206	268
当 期 末 残 高	6,001	6,331	580	661	27,700	18,721	59,995	461

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成14年4月1日以降に取得した新規出店店舗の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～60年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び、事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う計算書類への影響はありません。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び債務	短期金銭債権	129百万円	長期金銭債権	88百万円
	短期金銭債務	22,240百万円	長期金銭債務	14,253百万円
2. 役員に対する金銭債務	金 銭 債 務	124百万円		
3. 有形固定資産の減価償却累計額		49,527百万円		
4. 保証債務	(株)カーヤ	45百万円		
5. 親会社株式	流動資産（関係会社株式）		464百万円	

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

不動産賃貸収入	16百万円
商品仕入高	82,179百万円
販売費及び一般管理費	3,025百万円
その他営業外収益	2百万円
その他営業外費用	114百万円

(減損損失に関する注記)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（351百万円）として計上いたしました。

東海地区 店舗（1箇所）

建物及び構築物等	106百万円
その他	225百万円
合計	<u>331百万円</u>

北陸地区 店舗（1箇所）

建物及び構築物等	10百万円
その他	9百万円
合計	<u>19百万円</u>

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。

~~~~~  
 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。